

**モンゴルの教育制度・  
高等教育の質保証・  
モンゴル人学生モビリティ状況**

**Myagmar ARIUNTUYA**  
**(早稲田大学 招聘研究員)**

2021年7月28日(水) 15時~16時30分

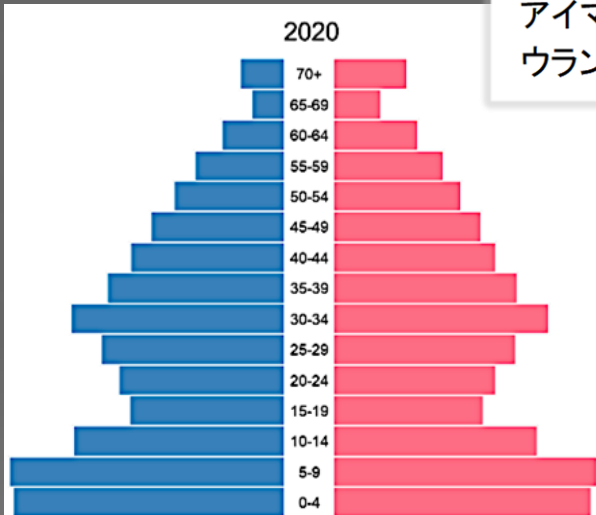
# 目次

1. はじめに：モンゴル国についての概況
2. 教育制度の全体像
3. 高等教育の概要及び質保証制度
4. 在日留学生のモビリティの現状

# モンゴル国についての概況



- 面積: 日本の4倍、世界で18番目 (156万4,100平方km)
- 人口: 横浜市より少ない (2021年7月現在 339.1万人)



アイマク(21) →ソム(339) →バガ(1810) →世帯(297,042)  
 ウランバートル市(UB) →ドゥーレグ(9) →ホロー(171) →世帯(611,670)

- 首都ウランバートルに全人口の47.6%が集中 (159.7万人/2020年)
- 全世帯の23.7%は地方、遊牧民世帯は19.9%を占める (2020年)



- 平均年齢: 28.1歳
- 平均寿命: 70.7歳
- 出生率: 2.8%-3.0%
- 識字率: 98.5%

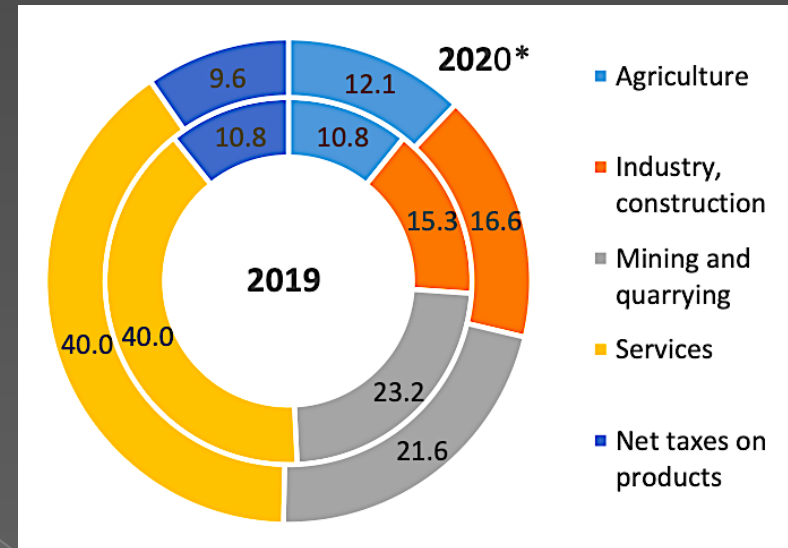
- 都市部移動の主な理由: 女性が教育・学習、男性は派遣・出張のため

# モンゴル国についての概況

- GDP: 約131.5億米ドル (2020年)
- 1人当たりのGDP: 3916米ドル

## 主要産業:

- サービス業 40.0%
- 鉱業 21.6%
- 軽工業・建築業 16.6%
- 牧畜業 12.1%



## 自然環境、社会、経済面での様々な課題への対応が求められている

- 国土の5分の4は草原ステップであり、家畜の牧草地でもある。しかし、砂漠化、河川や植物種の絶滅、水位の減少等が生じている
- 地下資源が豊富だが、付加価値がないまま輸出
- 都市人口が増加するが、就職難が継続
- 家畜が増加するが、放牧地の劣化が進化
- GDPが増加したが、社会格差が拡大

# モンゴルの教育制度の全体像

- 教育に関する法令・制度
- 学校系統
- 各教育段階の学校数・在籍者数・教員数
- 学年暦・成績評価・修了資格

# モンゴルの教育制度の全体像：揺れ動く時代

## 教育に関する法令の制定・改正

教育法【1995年】	14回	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2006	2003
就学前教育法【2008年】	4回				2016	2015		2013	2012						
初等・中等教育法【2002年】	10回	2019	2018	2017	2016	2015		2013	2012				2008	2006	2003
職業教育・職業訓練法【2002年】	5回	2019		2017	2016	2015			2012						
高等教育法【2002年】	6回			2017	2016	2015			2012	2011				2006	

◎ 学期制：通常4学期制. 2020年に3学期制を取り入れている

学期	第1学期		第2学期					第3学期			第4学期			学習 週間 ...																												
月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月																																
Улирал	Нэгдүгээр улирал											Хоёрдугаар улирал			Гуравдугаар улирал			Нийт 7 хоног																								
Сар	IX		X		XI			XII		I	II		III		IV		V		VI																							
7 хоног	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
Авир	Боловсрол, соёл, шинжлэх ухаан, спортын сайдын 2020 оны ...05... дугаар сарын ...20...-ны өдрийн A1244... дугаар тушаалын хавсралт																						8 долоо хоног			A			32													
																							8 долоо хоног			A		A	33													
																							8 долоо хоног			A	9 долоо хоног															

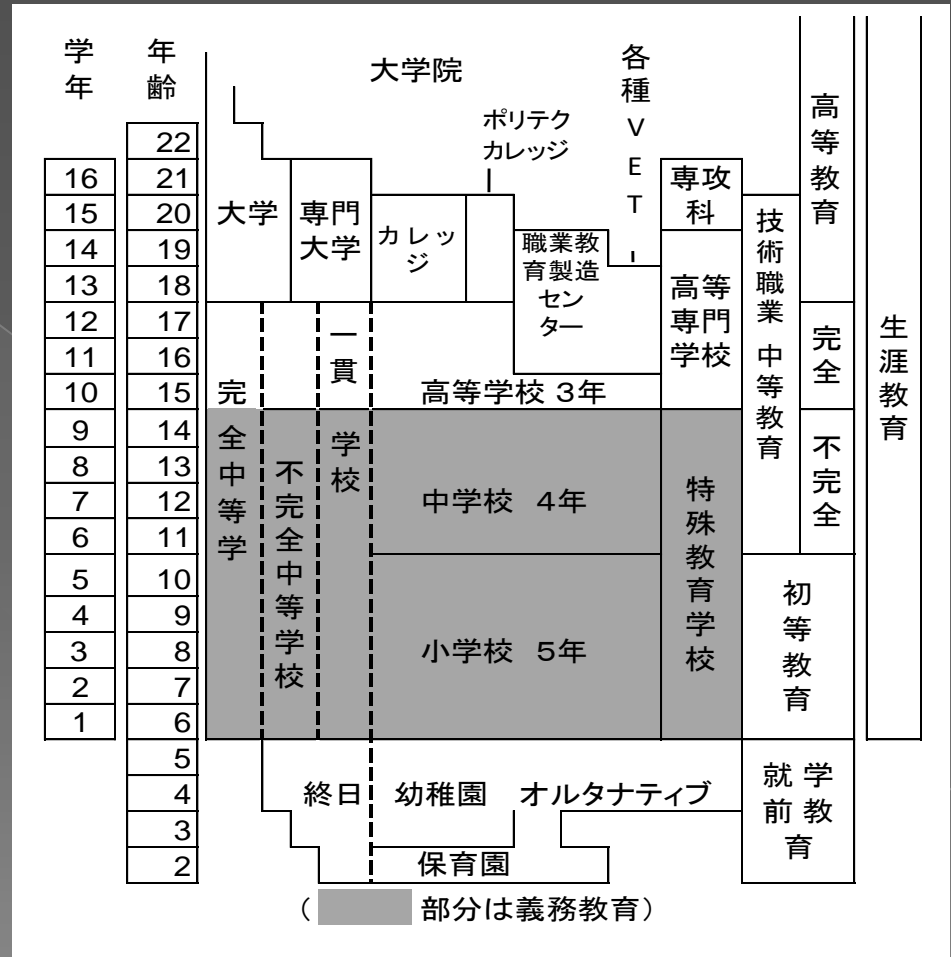
教育文化科学スポーツ大臣令2020.05.20第A244号

# 学校教育制度系統図

各教育段階の修学年：5・7(4+3)・4制（職業教育を除く）

- 近代的な学校が1912年、幼稚園が1930年、専門学校が1921年に設立
- 1960年に旧ソ連型**基礎教育**の完全普及達成
- 1990年代より米国モデルの導入：2004年より**11年制**，2008年より**12年制**移行

**就学前教育** 5歳：準備学習は必須  
**義務教育**：9年  
**職業教育**：数ヶ月の職業トレーニング、1年と2.5年の職業教育、1.5年と3年の技術教育



# 各教育段階における学校数・在籍者数・教員数

	学校数 (学校・%)	在籍者 (人・%)	教員 (人・%)	就学率
幼稚園	1454校	247040人	8827人	82.8%*
国立	65.2%	85.7%	82.6%	
私立	34.8%	14.3%	17.4%	
UB	46.4%	44.3%	46.2%	
小・中・高等学校	839校	680837人	34073人	**
UB	32.5%	46.6%	42.4%	
小学校	72校 (8.6%)	356904人 (52.4%)	11467人 (33.7%)	103.4%
国立	70.8%	93.3%	89.0%	
私立	29.2%	6.7%	11.0%	
中学校	109校 (13.0%)	222153人 (32.6%)	14694人 (43.1%)	94.6%
国立	99.1%	93.2%	89.9%	
私立	0.9%	6.8%	0.1%	
高等学校	658校 (78.4%)	101780人 (14.9%)	7912人 (23.2%)	86.8%
国立	70.7%	90.8%	88.0%	
私立	29.3%	9.2%	12.0%	
職業教育機関	75校	40165人	2242人	7.8%
国立	61.3%	71.4%	78.7%	
私立	38.7%	28.6%	21.3%	
UB	48.0%	48.9%	39.8%	

\* 教育科学省2017年    \*\*UNESCO UIS 2018年



● **学年暦**：9月～翌年6月（32週～34週）

- ＞ 長期休暇は3ヵ月弱
- ＞ 土曜日・日曜日は休校日

● **授業科目**：

- ＞ 初等（12科目）及び前期中等学校（20科目）は全科目必須
- ＞ 後期中等では必須科目（16科目）以外に、選択科目（言語、社会科学、自然科学、デザイン・技術の5区分）がある

● **成績評価**：学期又学年度毎に

- ＞ 小学校の5年次、第9学年及び第12学年の最後に**国家試験**がある

● **修了資格・授与証明証**：

- ＞ 第9学年 基礎教育修了証（Certificate of Basic Education）
- ＞ 第12学年 完全中等教育証（Certificate of Complete Secondary Education）
- ＞ 学習した**全科目の成績**が記載

● **飛び級**：初等教育及び中等教育において認められている

（初等・中等教育法第7条第4項）

# 近年の高等教育の概要

- 高等教育機関の種類等
- 機関数・在籍者数等
- 入学資格及び入学者選抜方法
- 修了資格等

## 質保証制度の概要

- 設置認可制度
- 内部質保証
- 外部質保証

# 高等教育機関の種類

- 大学（総合大学） University/Их сургууль
- 専門大学 Institute/Дээд сургууль
- カレッジ College/Коллеж
- 高等専門学校 Технологийн Коллеж

## 設置者別

## 学位授与権

教育省により認可された高等教育機関は、高等教育法に基づき、学位授与権を有する。

### 国立及び非国立

- 県立大学のような地方自治体による機関は現実に存在しない。
- 宗教大学： 1校
- 海外大学の分校：3校

- 大学 → 学士課程、修士課程、博士課程
- 専門大学 → 学士課程、修士課程
- カレッジ → 学士課程及びディプロマ課程
- 高専（5年課程） → ディプロマ（工学）
- 高専（2年専攻科） → 学士（工学）

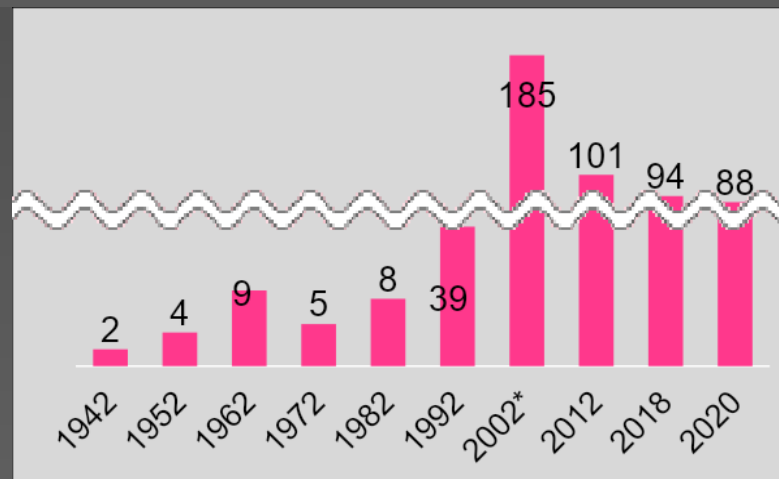
# 機関数及び在籍学生数 (2020年)

	学校数(学校・%)	在籍者(人・%)	教員(人・%)
合計	88校	147293人	7143人
国立	22.7%	52.2%	59.9%
私立	73.9%	41.3%	37.7%
公立	3.4%	4.6%	3.6%
UB	84.1%	93.9%	na

	2006	2009	2012	2020
Diploma	1,624	1,602	NA	124
Bachelor	129,833	147,586	155,801	119,108
Master	6,286	10,621	16,630	24,813
Doctor	2,099	2,143	3,160	3,248

修士及び博士課程の在籍者が少々増加  
 私立機関：全高等教育機関の73.9%  
 ・国立 20校 ・私立 65校 ・その他 3校  
 UBに大学の84.1%、学生の93.9%が集中  
 国立機関に学生の52.2%は在籍中

高等教育機関が1990年代より急増  
 2005年より減少 (2020年現在 88校)



大学進学率\* : 65.6%  
 大学(35.7%)より専門大学(51.0%)が多い  
 学生の61.0%, 教職員の60.4%が女性  
 卒業生の卒業直後の就職率\*: 34.4%

\* 2018年の統計データ

## 入学資格

- 高等学校及びそれと同等以上の教育課程の修了者に大学入学が認められる
- ポリテクカレッジの卒業生は大学編入が可能. 大学で2～3年間の学修を経て、学士学位の取得ができる
- 高等専門学校5年課程修了後に大学の3年次に編入し、2年間の学修を経て、学士の学位を取得することもできる

## 入学者選抜方法

- 全国統一試験（General Entrance Examination, GEE）が2006年に導入
  - ▶ GEEの合格点：800点満点のうち400-450以上. 地方からの受験生には420点. 9科目のうち2科目以上に受験
- モンゴル言語試験:モンゴル語能力を測る試験が2014年より実施
  - ▶ GEEの受験前までに2回受けることができる
- 各高等教育機関は、自校で定める要件に基づき、入学者選抜を行うことが可能

# 成績評価・単位制度

1 単位あたりの授業時間数:  
 教育省又は教育省により権限が付与された機関  
 により定められる (高等教育法第3条第4項)

## 修了資格・標準終業年限・資格取得要件

資格名	標準修業年限	資格取得要件
ディプロマ(工学)	5年	
学士(工学)	2年	
ディプロマ	4年	90単位以上
学士	4年	120単位以上. GPA基準
修士	1-2年	150単位以上. 修士論文が必修. GPA基準
博士	3年以上	210単位以上. 博士論文が必須

### モンゴル国立大学の成績評価の例

成績水準	得点率 (%)	GPA
A	95-100	4
A-	90-94	3.6
B	85-89	3.1
B-	80-84	2.7
C	75-79	2.3
C-	70-74	1.9
D	65-69	1.4
D-	60-64	1
F	0-59	0

単位について：前段階の修得単位数を踏まえて、該当単位以下にならないこと (高等教育法第8条7項)

# 質保証制度の概要

- 1995年：教育アクリディテーション/Education accreditationの概念導入
  - 1998年：国家教育認定委員会（Mongolian National Council for Education Accreditation, MNCEA）の設置  
質保証制度の担当機関として教育省に権限を付与された非営利組織  
公式ウェブサイト：<http://accmon.mn/>
  - 2004年：プログラム別アクリディテーションの実施
  - 2006年：機関別アクリディテーションの実施
  - 2019年：ユネスコの「高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（通称、東京規約）」を締結
- 
- ◆ 2018年の時点では、全高等教育機関の75%がMNCEAの機関別の認定を受けている。受審は5年ごとに義務（高等教育法第8条第11項）
  - ◆ 18校の90プログラムが海外の認定を受けている

- 設置認可: 諸条件を整えていれば新設ができる (教育法第19条第1項、企業・経済主体への特別認可に関する法律第11条)
  - 関連書類を教育省に提出 (教育等活動の提供開始前に)
  - 教育省による審査
  - 基準を満たしていれば、教育省より認可
- 内部質保証: 機関別の認定基準の一つ
  - 各高等教育機関は自身の教育研究活動の質担保のためにマネジメントシステムを構築する必要がある。
  - 仕組みや規定の発展や実施に教員・研究者・行政関係者といったステークホルダーの関与が求められる。
- 外部質保証: 教育機関の発展と改善の支援、専門的見地からの認知
  - MNCEAによる認定



# 認定プロセス及び主な基準

評価対象機関による自己評価（対象プログラムの場合も）



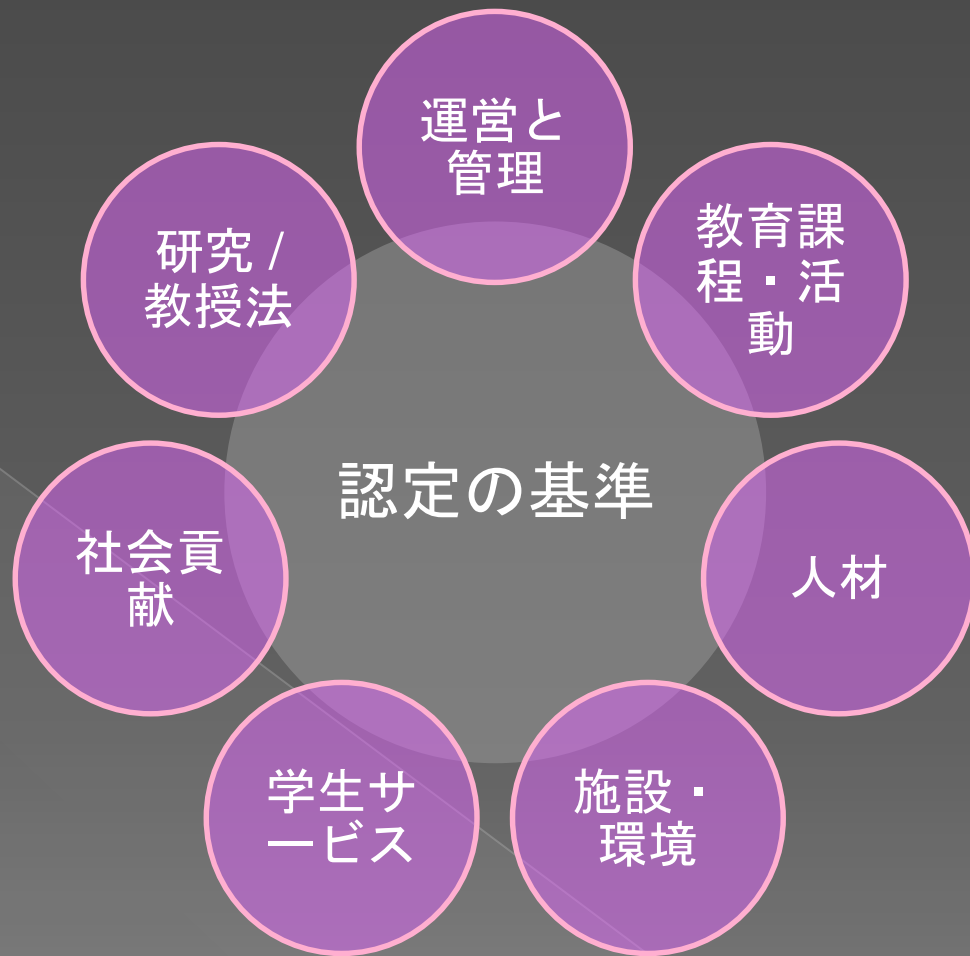
MNCEA事務局が選定する評価員チームによる評価



MNCEAの認定委員会及び専門委員会による認定の決定



◆ MNCEAデータベースへの登録



# 認定の結果

## 認定

(認定期間は5年間)



- 全ての基準：「満たしている」
- 1つのみの基準：「一部満たしている」

## 条件付き認定

(10か月以内に、改善要件及び助言に対する進捗報告と根拠資料をMNCEA事務局に提出)



- 2つ以上の基準：「一部満たしている」
- 1つの基準：「満たしていない」、その他の基準は「満たしている」

## 認定保留

(6～12か月以内に再申請できる)



- 2つ以上の基準：「満たしていない」

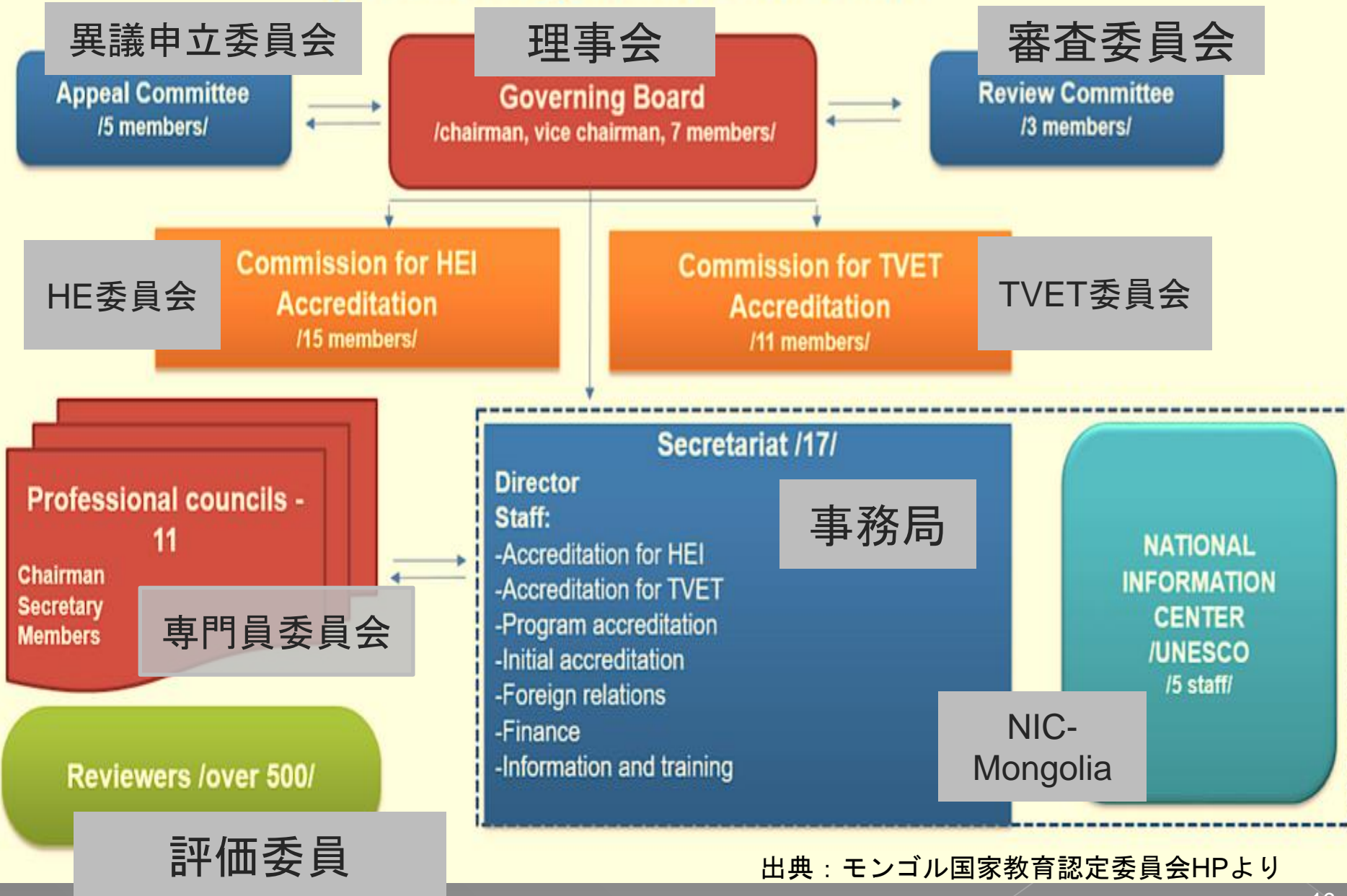
評価員チームは基準と要件を満たしているかの確認

- ◆ 満たしていれば：「認定」に切り替わる
- ◆ 満たしていなければ：「保留」に切り替わる



- ◆ 続けて「認定保留」の状態： 廃止の要請

# MNCEA Organizational Chart

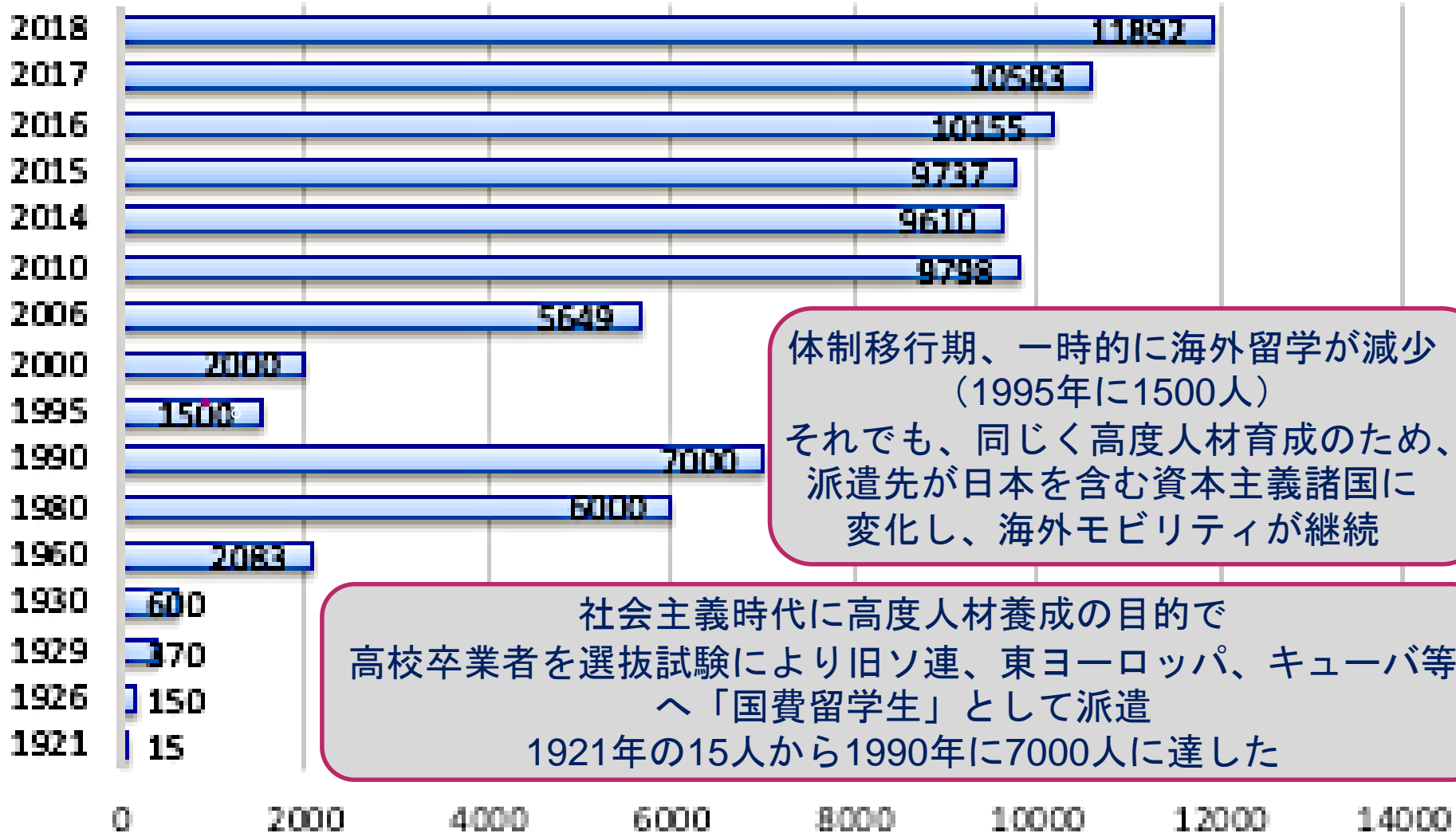


出典：モンゴル国家教育認定委員会HPより

# モンゴル人学生モビリティ状況

- 海外留学モビリティの動向
- 日本留学の現状・課題・展望

# 留学の増加及び歴史的な背景

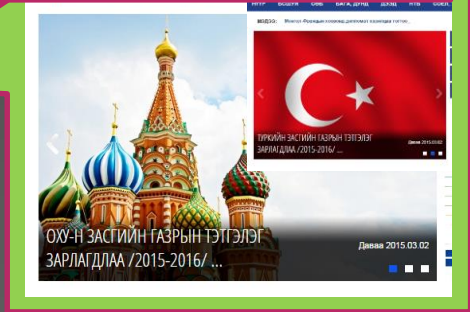


体制移行期、一時的に海外留学が減少  
(1995年に1500人)  
それでも、同じく高度人材育成のため、  
派遣先が日本を含む資本主義諸国に  
変化し、海外モビリティが継続

社会主義時代に高度人材育成の目的で  
高校卒業者を選抜試験により旧ソ連、東ヨーロッパ、キューバ等  
へ「国費留学生」として派遣  
1921年の15人から1990年に7000人に達した

# 海外留学の推進策

1. **国費派遣制度**：世界トップ100校入学
2. **海外政府の奨学生制度**：教育省と在モンゴル外国大使館の公募
3. **所属大学等の制度**：交換留学、DDプログラム等
4. **私費留学生としての渡航**：海外留学フェア、ネットワーク
5. **特定事業**：1000人エンジニア（2014年－2023年）
6. **国際機関等の奨学生プログラム**：IMF, ADB, Soros Foundation, Fulbright等



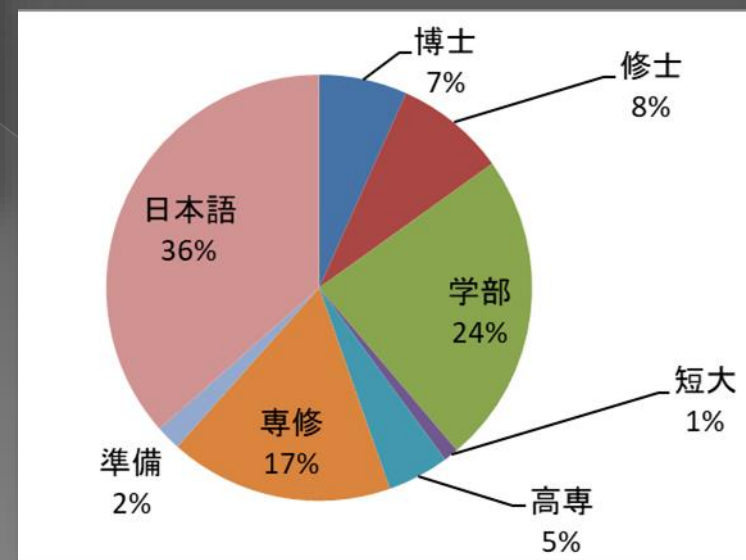
# モンゴル人の海外モビリティ先の変化及び日本留学

2010			2018		
順位	諸国	割合	順位	諸国	割合
1	韓国	17%	1	韓国	29%
2	ロシア	13%	2	日本	14%
3	米国	12%	3	米国	12%
4	日本	10%	4	オーストラリア	9%
5	トルコ	7%	5	カザフスタン	8%
6	ドイツ	5%	6	トルコ	6%
7	カザフスタン	2%	7	ドイツ	4%
8	イギリス	1%	8	ハンガリー	3%
9	その他	11%	9	その他	16%

◆ 留学先の増加及び多様化

◆ 上位順位国の変化

## 教育段階別（2019）



- 1977年：初のモンゴル人・国費奨学生2人が来日
- 1980年：初の国費学部生2人
- 1991年：初の国費高専留学生1人
- 1977年－2019年：延べ24,162人のモンゴル人学生

## 国費私費別



私費留学生在が占める割合(2019):

- 在日全留学生 - 95.9%
- モンゴル人全留学生 - 92.4%

モンゴル人私費留学生:

- 日本語 - 36.5%
- 学部 - 21.8%
- 専修 - 16.5%
- 修士 & 博士 - 12.0%

● 1993年：初の私費留学生

● 1998年：私費留学生（157人）が国費留学生（151人）を上回る

## 男女別



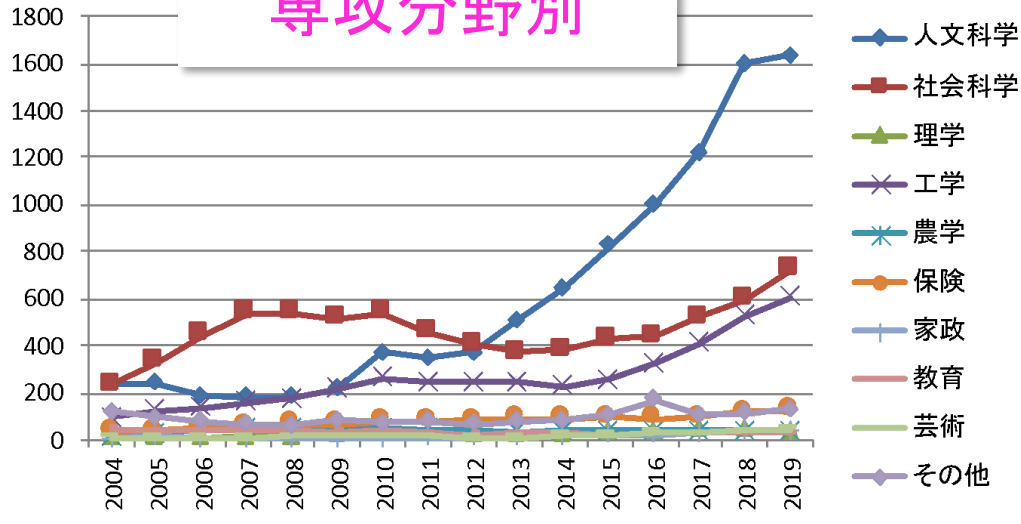
男性より女性が多い

女性が占める割合(2019):

- 在日全留学生のうち - 44.8%
- モンゴル人留学生のうち - 52.0%
- モンゴルの高等教育機関のうち - 61.0%



## 専攻分野別



- 2000年～2010年 社会科学系の学生が多い
- 2010年代より、人文科学系に入れ替わっている

モンゴルでは（2020年）：  
 32.4% - ビジネス、経営、法学  
 12.5% - 工学  
 13.0% - 教育  
 15.4% - 健康

- 在日全留学生: 42.6% - 人文科学; 27.2% - 社会科学; 12.9% - 工学
- モンゴル人留学生: 48.1% - 人文科学; 21.2% - 社会科学; 17.9% - 工学

一方で、教育段階によりバラつきがある

### 博士

- 保健の63.5%
- 農学の48.6%
- 理学の36.8%

### 修士

- 理学の36.8%

### 学部

- 社会科学の50.1%
- 教育学の42.9%

### 専修

- 芸術の91.3%
- 家政の83.9%

### 日本語

- 人文科学の75.9%

元日本留学生たちが国際・政治界、ビジネス界、  
社会や教育分野において活躍しつつある

さらに、

一人ひとりの可能性と生き方



一つ一つの現実的な課題と  
その解決方法の模索を  
続けなくてはならない時代である

ありがとうございました



БАЯРЛАЛАА